愛媛県の賃金・労働時間・雇用の動き
―平成 26 年毎月勤労統計調査地方調査結果―

この概要は、毎月勤労統計調査地方調査の平成 26 年 1 ～12 月の年平均結果をまとめたものです。調査結果の数値は、常用労働者を 5 人以上雇用する事業所から抽出された調査事業所の報告をもとに、愛媛県内の規模 5 人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

平成 26 年の調査結果は、平成 19 年 11 月改定の日本標準産業分類に基づき表章しています。また、前年比等は平成 22 年を 100 として作成した指数から算出しています。

1　賃金の動き

現金給与総額は 268,151 円、前年比 1.1%の増加。

事業所規模 5 人以上の事業所の平成 26 年の常用労働者 1 人平均月間現金給与総額は、前年比 1.1%増の 268,151 円となりました。このうちきまって支給する給与は前年比 0.5%増の 226,732 円、特別に支払われた給与（賞与等）は前年差 1,534 円増の 41,419 円となっています。また、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）は前年比 1.5%減となっています。

このうち事業所規模 30 人以上の事業所の現金給与総額は、前年比 1.9%増の 308,657 円となっています。（表 1、2、図 1）

表 1　産業別にみた現金給与額の動き（平成 26 年平均）

産業	現金給与総額	前年比	きまって支給する給与	前年比	所定内給与	前年比	特別に支払われた給与	前年差
（事業所規模5人以上）	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	268,151	1.1	226,732	0.5	210,648	△ 0.6	41,419	1,534
建設業	315,705	△ 0.8	276,084	0.9	262,694	2.1	39,621	△ 4,517
製造業	314,719	4.7	260,497	2.6	233,687	1.3	54,222	7,524
電気・ガス・熱供給・水道業	506,260	△ 7.5	432,967	△ 8.2	381,150	△ 7.8	73,293	971
情報通信業	397,516	2.6	324,750	3.1	301,872	1.4	72,766	△ 303
運輸業，郵便業	261,279	2.6	233,190	△ 0.4	196,803	△ 6.5	28,089	7,666
卸売業，小売業	199,839	△ 11.2	178,851	△ 7.4	170,228	△ 7.2	20,988	△ 10,579
金融業，保険業	354,687	5.1	276,401	5.1	259,256	3.9	78,286	△ 1,905
不動産業，物品賃貸業	242,651	△ 26.2	199,715	△ 25.9	189,832	△ 27.6	42,936	△ 13,263
学術研究，専門・技術サービス業	322,490	△ 2.1	264,737	△ 4.5	248,381	△ 3.9	57,753	2,485
宿泊業，飲食サービス業	116,446	22.4	108,906	19.0	100,924	15.1	7,540	3,935
生活関連サービス業，娯楽業	168,755	△ 11.4	157,794	△ 8.2	149,686	△ 9.4	10,961	△ 7,252
教育，学習支援業	462,494	2.1	351,742	1.6	345,153	0.7	110,752	6,735
医療，福祉	273,871	4.4	228,873	2.7	216,604	2.1	44,998	4,968
複合サービス事業	328,284	9.9	261,478	8.9	252,430	7.6	66,806	6,355
サービス業（他に分類されないもの）	214,944	11.8	185,414	5.6	171,086	4.5	29,530	12,344
（事業所規模30人以上）								
調査産業計	308,657	1.9	255,174	0.7	235,480	0.1	53,483	3,862
建設業	397,073	△ 3.9	327,967	△ 3.9	300,312	0.9	69,106	209
製造業	343,204	4.1	278,734	2.8	249,112	2.6	64,470	5,757
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
情報通信業	521,916	3.8	399,512	3.3	371,395	3.1	122,404	10,432
運輸業，郵便業	272,343	0.9	240,678	△ 0.8	211,363	△ 0.4	31,665	5,164
卸売業，小売業	236,116	△ 4.1	204,747	△ 4.0	192,469	△ 7.4	31,369	△ 248
金融業，保険業	373,659	13.1	279,189	13.8	265,168	5.1	94,470	△ 1,334
不動産業，物品賃貸業	305,656	△ 16.2	248,907	△ 16.7	240,061	△ 25.9	56,749	1,958
学術研究，専門・技術サービス業	350,029	△ 9.4	296,171	△ 10.9	274,041	△ 4.5	53,858	△ 5,448
宿泊業，飲食サービス業	147,865	△ 4.2	138,235	△ 3.4	125,503	19.0	9,630	△ 1,233
生活関連サービス業，娯楽業	220,633	0.0	196,254	△ 1.6	182,758	△ 8.2	24,379	5,223
教育，学習支援業	492,070	△ 0.2	371,197	△ 0.7	365,453	1.6	120,873	5,685
医療，福祉	303,984	4.2	251,728	2.0	237,622	2.7	52,256	6,673
複合サービス事業	298,485	4.5	245,141	4.9	240,218	8.9	53,344	△ 888
サービス業（他に分類されないもの）	202,112	10.9	177,166	7.3	160,774	5.6	24,946	6,783

（注　1)「鉱業，採石業，砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。
(注 2）表章産業の変更により指数を作成できない産業の前年比等は、実数から算出しています。

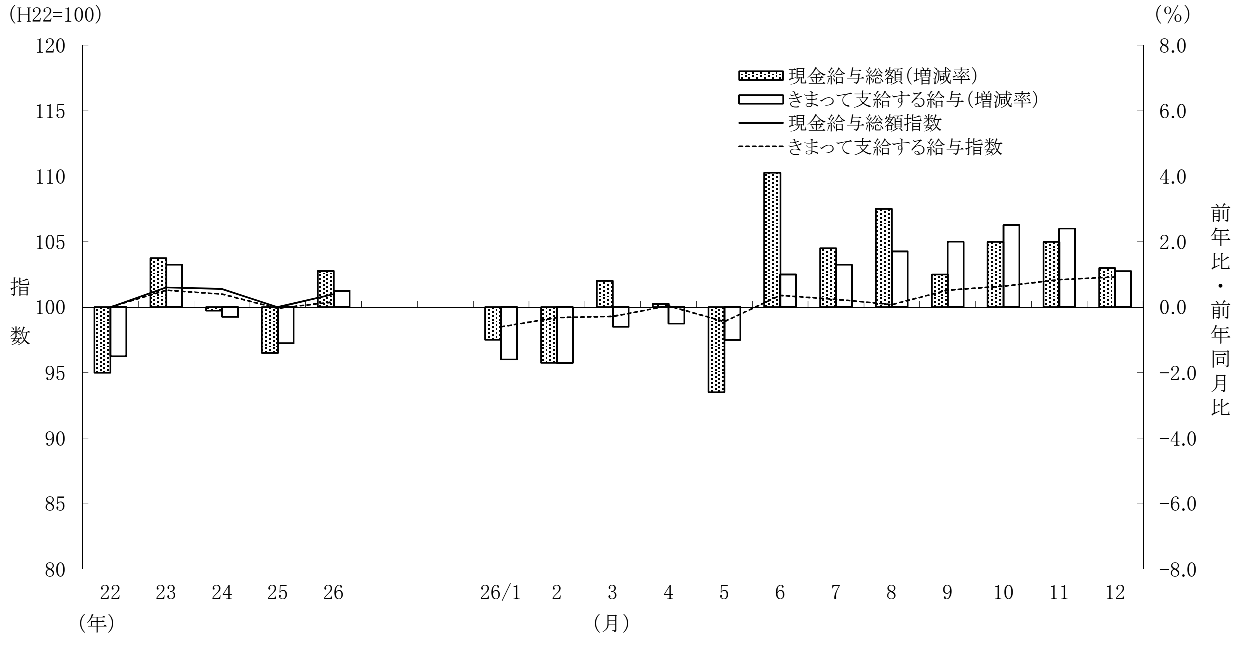
表２　現金給与額の動き（調査産業計）

（単位：％）

年・四半期	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	実質賃金（現金給与総額）
（事業所規模5人以上）				
平成22年	△ 2.0	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.5
23年	1.5	1.3	1.0	1.3
24年	△0.1	△0.3	0.3	△0.6
25年	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.8
26年	1.1	0.5	△ 0.6	△ 1.5
1～ 3月	△ 0.6	△ 1.3	△ 2.6	△ 1.7
4～ 6月	1.0	△ 0.1	△ 1.6	△ 2.6
7～ 9月	1.9	1.7	0.8	△ 1.6
10～12月	1.6	2.0	1.1	△ 0.7
（事業所規模30人以上）				
平成22年	0.1	△ 0.1	△ 0.3	0.7
23年	1.3	0.9	0.6	1.1
24年	0.2	0.3	1.0	△0.3
25年	△ 0.9	0.1	0.2	△ 1.3
26年	1.9	0.7	0.1	△ 0.8
1～ 3月	0.1	△ 0.1	△ 0.6	△ 1.1
4～ 6月	3.0	0.7	△ 0.1	△ 0.6
7～ 9月	2.3	1.2	0.8	△ 1.2
10～12月	1.6	0.9	0.2	△ 0.8

（注 1）四半期の前年比は各月の指数を単純平均して求めた指数の四半期平均から算出しています。
（注 2）実質賃金の前年比は消費者物価指数を用いて作成した実質賃金指数より算出しています。

図１　名目賃金指数と増減率の推移（事業所規模５人以上）



２　労働時間の動き

総実労働時間は 149.3 時間、前年比 0.8%の増加。

事業所規模 5 人以上の事業所の平成 26 年の常用労働者 1 人平均月間総実労働時間は、前年比 0.8％増の 149.3 時間となりました。このうち所定内労働時間は前年比 0.2％減の 138.9 時間、所定外労働時間は前年比 16.5％増の 10.4 時間となり、出勤日数は前年比 0.2 日増の 19.8 日となっています。また、製造業の所定外労働時間は前年比 11.6％増の 15.4 時間となっています。

このうち事業所規模 30 人以上の事業所の総実労働時間は、前年比は同じの 153.3 時間となっています。（表 3、4、図 2）

表 3　産業別にみた労働時間の動き（平成 26 年平均）

産　業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		前年比		前年比		前年比		前年差
（事業所規模5人以上）	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	149.3	0.8	138.9	△ 0.2	10.4	16.5	19.8	0.2
建設業	173.0	1.0	162.1	2.8	10.9	△ 23.3	22.2	0.2
製造業	165.9	0.8	150.5	0.0	15.4	11.6	20.2	0.1
電気･ガス･熱供給･水道業	157.1	2.2	141.2	△ 0.4	15.9	23.0	18.7	△ 0.1
情報通信業	164.4	3.8	155.9	0.6	8.5	48.0	20.5	0.6
運輸業, 郵便業	189.4	8.0	161.5	4.7	27.9	36.5	21.5	1.1
卸売業, 小売業	134.7	△ 4.2	128.5	△ 4.3	6.2	△ 1.1	19.7	△ 0.3
金融業, 保険業	148.3	1.8	140.3	0.7	8.0	29.7	18.9	△ 0.5
不動産業, 物品賃貸業	150.7	△ 8.5	142.0	△ 10.0	8.7	17.2	20.0	△ 1.6
学術研究, 専門･技術サービス業	159.1	5.4	145.3	6.0	13.8	0.8	20.5	0.7
宿泊業, 飲食サービス業	110.9	12.2	103.9	9.6	7.0	81.8	18.1	1.7
生活関連サービス業, 娯楽業	145.4	2.6	137.5	0.7	7.9	60.2	20.3	0.7
教育, 学習支援業	149.4	3.6	141.2	2.4	8.2	27.3	18.8	0.0
医療, 福祉	137.8	△ 3.4	132.3	△ 4.2	5.5	22.4	18.7	△ 0.4
複合サービス事業	152.6	0.3	147.5	△ 0.7	5.1	42.8	19.6	△ 0.3
サービス業（他に分類されないもの）	144.0	2.4	134.3	2.3	9.7	5.2	19.3	△ 0.6
（事業所規模30人以上）								
調査産業計	153.3	0.0	141.8	0.0	11.5	1.6	19.6	0.0
建設業	174.0	0.5	155.1	2.2	18.9	△ 15.8	21.7	0.1
製造業	165.5	1.1	149.7	0.3	15.8	9.4	19.9	0.1
電気･ガス･熱供給･水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
情報通信業	165.0	4.1	158.9	△ 0.4	6.1	58.0	20.9	0.2
運輸業, 郵便業	180.0	△ 1.8	157.7	1.2	22.3	△ 26.1	21.2	0.0
卸売業, 小売業	143.3	△ 0.4	135.6	△ 0.7	7.7	5.7	20.4	0.1
金融業, 保険業	146.3	3.6	139.5	2.9	6.8	16.4	19.0	△ 0.2
不動産業, 物品賃貸業	163.5	△ 8.4	159.5	△ 9.0	4.0	15.6	20.1	△ 0.1
学術研究, 専門･技術サービス業	164.7	0.5	150.0	4.6	14.7	△ 26.7	21.0	0.7
宿泊業, 飲食サービス業	128.4	△ 3.7	117.1	△ 3.6	11.3	△ 4.7	18.4	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	149.0	△ 2.8	138.1	△ 2.6	10.9	△ 6.3	19.4	0.2
教育, 学習支援業	150.0	0.5	138.9	0.1	11.1	6.9	18.6	△ 0.3
医療, 福祉	141.1	△ 0.1	135.7	△ 0.7	5.4	16.6	18.3	△ 0.3
複合サービス事業	154.8	△ 1.6	150.8	△ 2.5	4.0	31.2	20.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	142.2	1.4	131.4	0.8	10.8	7.7	18.8	△ 0.5

（注）表 1 の（注 1）、（注 2）参照。

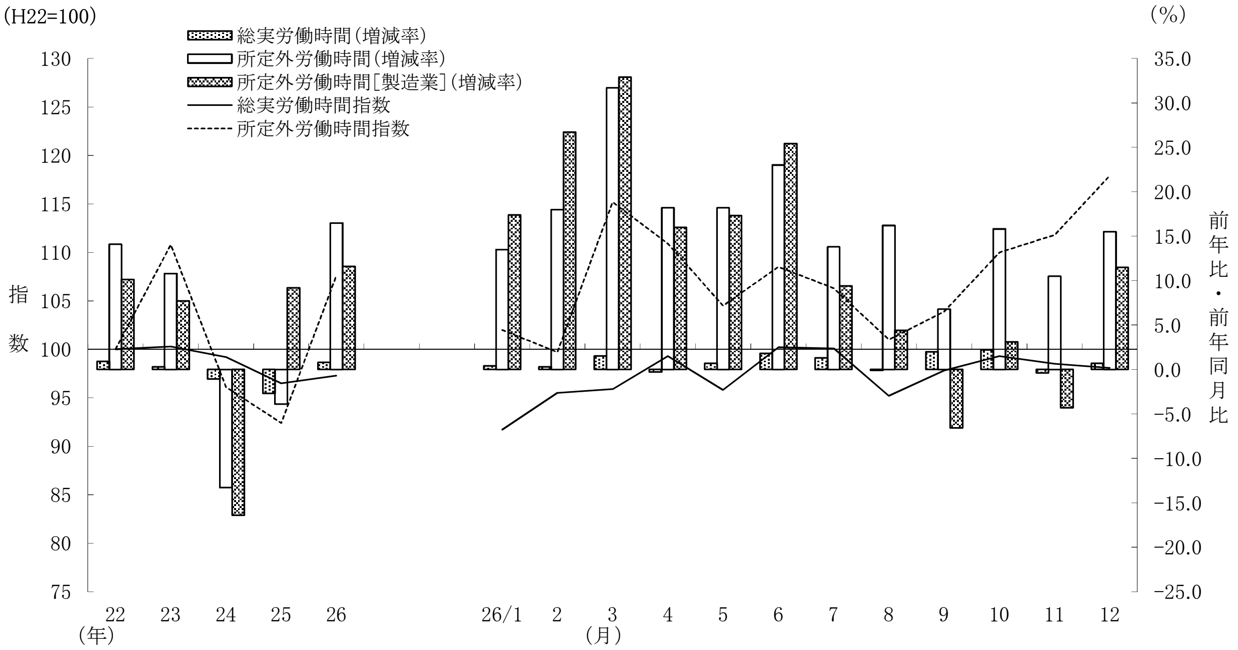
表４　労働時間の動き（調査産業計）

（単位：%）

年・四半期	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
（事業所規模5人以上）			
平成22年	0.9	0.1	14.1
23年	0.3	△ 0.3	10.8
24年	△ 1.1	△ 0.3	△ 13.3
25年	△ 2.7	△ 2.6	△ 3.9
26年	0.8	△ 0.2	16.5
1～ 3月	0.7	△ 0.6	21.0
4～ 6月	0.7	△ 0.5	19.9
7～ 9月	1.0	0.4	12.1
10～12月	0.8	0.0	13.9
（事業所規模30人以上）			
平成22年	0.5	△ 0.3	10.8
23年	0.3	△ 0.2	7.7
24年	0.3	0.9	△ 9.3
25年	△ 1.2	△ 1.1	△ 2.0
26年	0.0	0.0	1.6
1～ 3月	0.1	△ 0.1	3.2
4～ 6月	0.1	0.1	2.1
7～ 9月	0.4	0.5	△ 0.9
10～12月	△ 0.5	△ 0.6	1.9

（注）表２の（注１）参照。

図２　労働時間指数と増減率の推移（事業所規模５人以上）



３　雇用の動き

常用労働者数は 432,406 人、前年比 0.3%の減少。

事業所規模５人以上の事業所の平成 26 年の常用労働者数は、前年比 0.3％減の 432,406 人となりました。このうちパートタイム労働者比率は 28.3％となっています。また、労働異動率をみると入職率は 1.76％、離職率は 1.77％となっています。

また事業所規模 30 人以上の事業所の常用労働者数は、前年比 0.2%増の 234,771 人となっています。（表５、６、７、図３、４、５）

表５　産業別にみた常用労働者数の動き（平成 26 年平均）

産　業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
		前年比		前年差	入職率	離職率
（事業所規模5人以上）	人	%	%	ポイント	%	%
調査産業計	432,406	△ 0.3	28.3	0.6	1.76	1.77
建設業	28,929	0.1	5.8	0.3	1.16	1.14
製造業	76,467	△ 3.6	13.3	0.0	1.29	1.49
電気･ガス･熱供給･水道業	3,121	△ 2.0	0.0	0.0	2.18	2.37
情報通信業	6,756	12.5	8.8	△ 2.5	1.32	0.89
運輸業，郵便業	33,251	2.2	15.0	0.5	1.60	1.41
卸売業，小売業	79,011	0.0	46.8	4.3	1.86	1.89
金融業，保険業	13,166	△ 0.3	20.4	2.5	1.31	1.47
不動産業，物品賃貸業	2,824	△ 4.1	25.4	2.3	0.62	0.86
学術研究，専門･技術サービス業	7,071	△ 13.5	16.3	△ 3.3	2.21	2.11
宿泊業，飲食サービス業	32,370	△ 2.8	70.1	△ 10.0	3.36	3.60
生活関連サービス業，娯楽業	13,458	7.5	49.7	△ 2.3	1.91	1.15
教育，学習支援業	23,276	△ 2.6	16.0	△ 0.8	1.17	1.27
医療，福祉	78,568	0.7	27.3	3.6	1.62	1.53
複合サービス事業	6,182	△ 7.1	21.4	1.2	1.58	2.16
サービス業（他に分類されないもの）	27,847	7.8	26.5	△ 2.0	2.86	2.65
（事業所規模30人以上）						
調査産業計	234,771	0.2	22.0	0.1	1.64	1.66
建設業	9,446	4.4	4.9	△ 0.7	1.42	1.06
製造業	57,018	△ 2.2	11.5	△ 0.4	1.19	1.32
電気･ガス･熱供給･水道業	×	×	×	×	×	×
情報通信業	3,872	6.5	9.6	1.0	1.50	0.60
運輸業，郵便業	18,989	△ 0.7	17.1	△ 1.1	1.29	1.38
卸売業，小売業	34,034	△ 0.9	38.2	0.3	1.43	1.74
金融業，保険業	6,361	0.1	13.7	△ 0.1	1.22	1.28
不動産業，物品賃貸業	808	0.2	8.1	0.5	1.60	1.64
学術研究，専門･技術サービス業	2,695	△ 30.0	17.2	9.3	3.95	3.61
宿泊業，飲食サービス業	8,776	△ 1.2	58.2	△ 0.8	3.02	3.27
生活関連サービス業，娯楽業	3,577	1.5	44.1	△ 2.8	1.98	1.61
教育，学習支援業	13,339	△ 1.4	18.1	1.2	1.04	1.05
医療，福祉	51,857	1.2	23.1	0.8	1.63	1.54
複合サービス事業	2,691	0.3	23.8	1.3	1.09	1.19
サービス業（他に分類されないもの）	18,775	14.7	26.4	△ 1.4	3.51	3.21

（注 1）表１の（注 1）、（注 2）参照。
（注 2）「労働異動率」とは、調査期間中に増加・減少した労働者数の割合であり、雇用の流動状況を示す指標です。
（注 3）平成 21 年１月の抽出替え以降の常用労働者数は、平成 18 年事業所・企業統計調査の結果を元に推計しています。

表６　常用労働者数の動き

（単位：％）

年・四半期	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業
（事業所規模5人以上）								
平成22年	△1.3	△2.1	△3.9	△0.6	△13.4	4.5	△5.8	△1.3
23年	0.9	△0.8	0.4	△5.9	1.0	3.5	△1.4	△4.4
24年	△0.1	0.1	2.8	4.8	△0.4	△2.3	△1.6	△0.2
25年	△0.7	0.5	△2.4	1.6	0.6	△0.5	△0.8	△2.9
26年	△0.3	0.1	△3.6	△2.0	12.5	2.2	0.0	△0.3
1～3月	△0.9	0.5	△5.1	0.5	11.3	0.9	0.3	△0.3
4～6月	△0.6	△1.4	△6.5	△3.4	18.3	3.1	1.3	0.1
7～9月	0.7	1.0	△0.8	△2.9	16.6	2.9	△1.0	0.5
10～12月	△0.2	0.4	△1.6	△2.4	5.1	1.9	△0.5	△1.8
（事業所規模30人以上）								
平成22年	△2.0	△1.4	△3.8	1.3	△10.8	3.2	△5.4	0.4
23年	1.0	0.4	△1.1	△3.0	△5.6	0.6	0.4	1.1
24年	1.0	2.8	3.4	×	△4.2	△0.8	2.8	△1.6
25年	△2.0	△0.9	△2.4	×	△1.4	△2.4	△1.3	△2.7
26年	0.2	4.4	△2.2	×	6.5	△0.7	△0.9	0.1
1～3月	0.5	1.7	△0.5	×	△0.9	△1.9	1.7	△1.0
4～6月	0.6	4.8	△3.7	×	6.8	△0.8	0.3	2.4
7～9月	0.5	6.5	△2.4	×	10.1	0.2	△1.9	0.4
10～12月	△0.7	4.5	△1.9	×	10.1	△0.2	△3.7	△1.4

年・四半期	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業
（事業所規模5人以上）								
平成22年	－	－	－	－	1.4	0.0	△4.2	－
23年	△11.7	△0.4	1.9	3.0	△1.4	7.2	1.5	△5.0
24年	0.0	△7.1	0.8	△5.9	△3.3	0.7	△0.7	4.0
25年	△0.9	0.0	3.7	△3.8	△4.9	1.0	△0.5	△1.0
26年	△4.1	△13.5	△2.8	7.5	△2.6	0.7	△7.1	7.8
1～3月	△3.8	△2.5	△3.5	2.6	△4.3	△0.7	△5.6	6.2
4～6月	△2.4	△16.8	△4.2	8.7	△2.3	0.7	△9.6	11.6
7～9月	△6.6	△18.7	△1.3	9.8	△2.2	1.7	△6.6	11.8
10～12月	△3.8	△15.4	△2.1	9.1	△1.6	1.4	△6.6	2.2
（事業所規模30人以上）								
平成22年	－	－	－	－	△0.6	△2.0	△8.9	－
23年	△0.4	0.1	△3.9	△7.7	△1.9	9.1	2.0	△6.8
24年	3.9	△6.2	△1.6	△13.9	△4.1	0.5	2.4	6.0
25年	3.9	△5.2	△4.7	△7.7	△8.0	0.1	△1.4	0.0
26年	0.2	△30.0	△1.2	1.5	△1.4	1.2	0.3	14.7
1～3月	△2.0	△15.1	△0.9	△3.7	△4.1	0.2	△1.3	15.2
4～6月	3.1	△35.5	△1.0	1.5	△0.6	1.4	2.6	23.9
7～9月	1.2	△37.0	△0.7	3.7	△0.2	1.7	0.4	18.2
10～12月	△1.2	△32.0	△2.3	4.7	△0.3	1.5	△0.4	3.5

（注）表１の（注２)、表２の（注１）参照。

図３　常用雇用指数と増減率の推移（事業所規模５人以上）

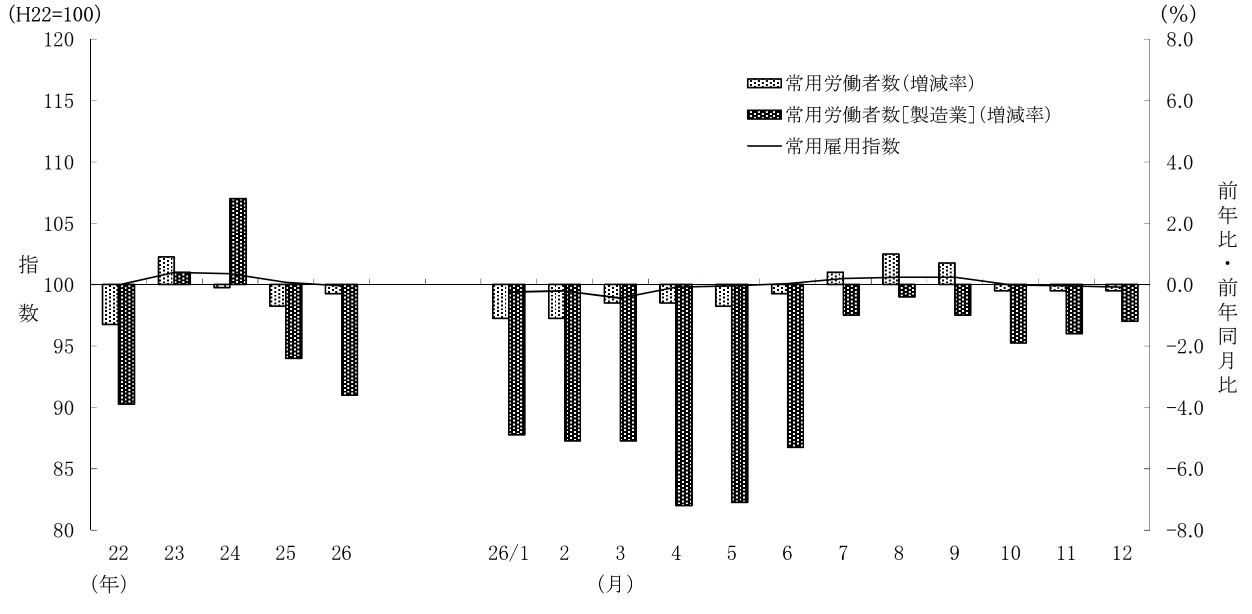


図４　産業別にみた常用労働者の構成（事業所規模５人以上、平成26年平均）

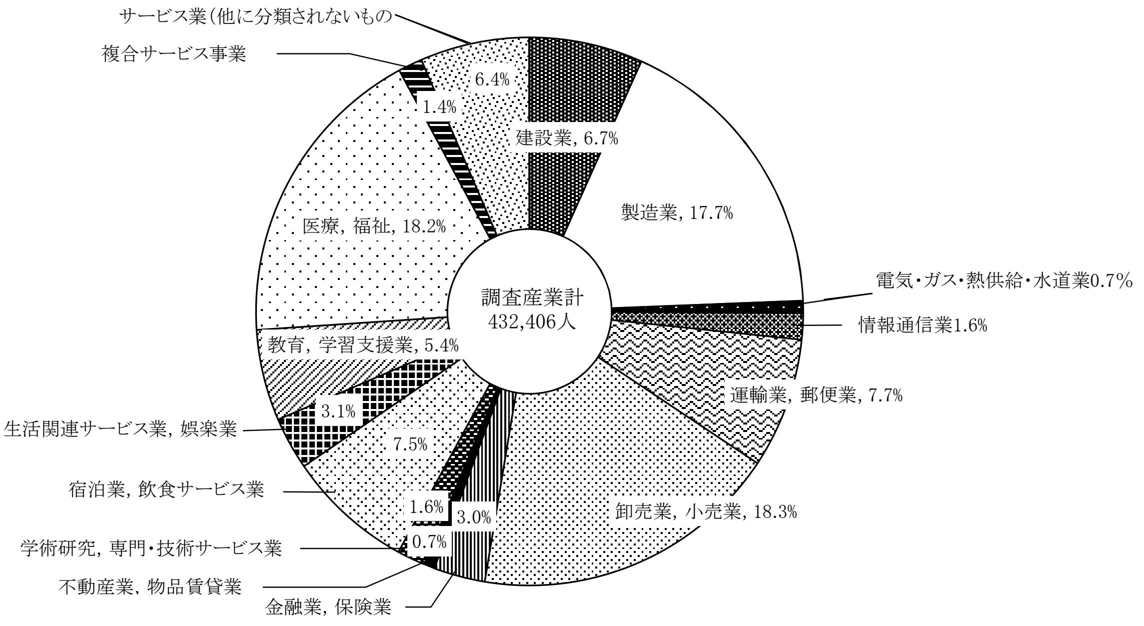


図５　産業別にみた労働異動率（事業所規模５人以上、平成26年平均）

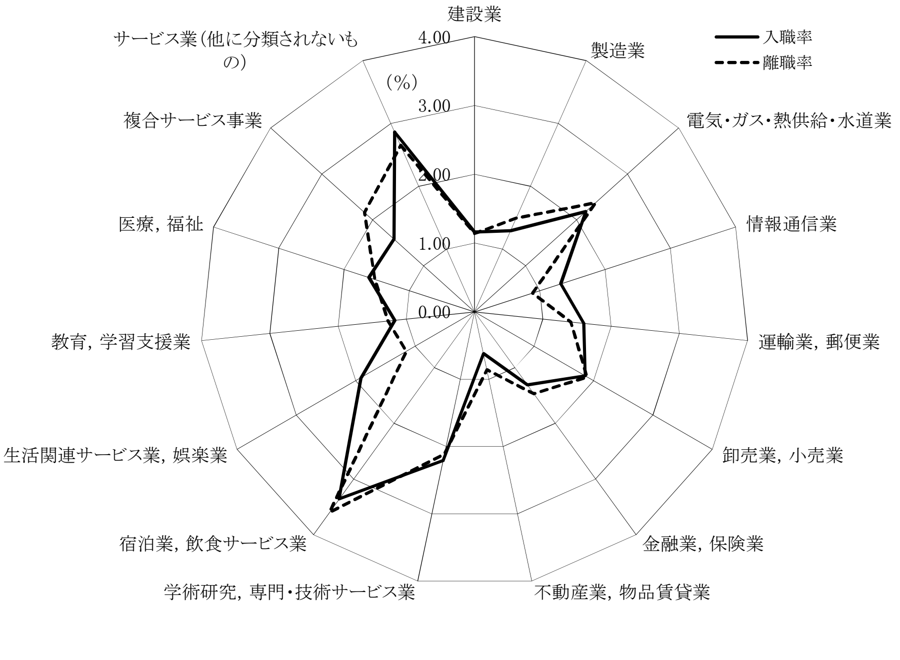


表７　主な産業のパートタイム労働者比率の推移

（単位：%）

年・四半期	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
（事業所規模5人以上）				
平成22年	26.7	13.7	38.1	32.8
23年	26.9	13.1	36.9	33.3
24年	26.0	14.3	41.8	21.3
25年	27.7	13.3	42.5	23.7
26年	28.3	13.3	46.8	27.3
（事業所規模30人以上）				
平成22年	24.6	11.1	48.3	32.7
23年	24.6	10.2	49.3	32.7
24年	21.8	11.9	38.4	21.9
25年	21.9	11.9	37.9	22.3
26年	22.0	11.5	38.2	23.1

（注）パートタイム労働者比率は実数から算出するため、抽出替え前後の値は接続しない場合があります。

４　就業形態、性、事業所規模別にみた調査結果

（１）就業形態別

事業所規模 5 人以上の事業所について就業形態別にみると、一般労働者の現金給与総額は 337,640 円、きまって支給する給与は 280,983 円、総実労働時間は 170.8 時間となり、パートタイム労働者の現金給与総額は 91,839 円、きまって支給する給与は 89,082、総実労働時間は 94.6 時間となっています。（表 8、図 6、7、8）

表 8　就業形態別にみた主な産業の調査結果（事業所規模 5 人以上、平成 26 年平均）

産　業	現金給与総額	きまって支給する給与	総実労働時間	常用労働者数
一般労働者	円	円	時間	人
調査産業計	337,640	280,983	170.8	310,192
製造業	348,860	286,802	174.4	66,282
卸売業, 小売業	303,188	265,056	168.4	42,037
医療, 福祉	332,603	273,145	160.5	57,104
パートタイム労働者				
調査産業計	91,839	89,082	94.6	122,214
製造業	92,389	89,198	110.2	10,185
卸売業, 小売業	82,426	80,916	96.4	36,974
医療, 福祉	117,809	111,235	77.8	21,464

（注）パートタイム労働者とは、常用労働者のうち　①１日の所定労働時間が一般の労働者より短い者　②１日の所定労働時間が一般の労働者と同じで１週の所定労働日数が一般の労働者より短い者　のいずれかに該当する者です。

図 6　就業形態別にみた主な産業の現金給与額（現金給与総額、平成 26 年平均）

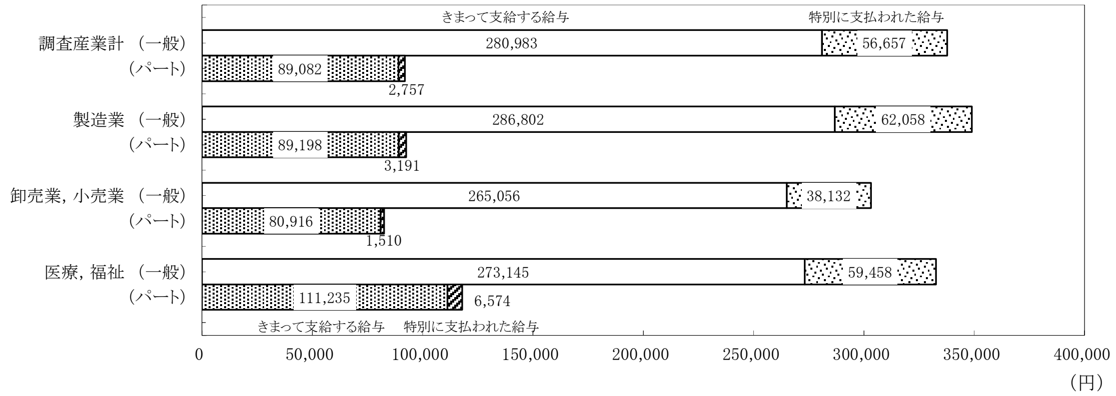


図 7　就業形態別にみた主な産業の労働時間（総実労働時間、平成 26 年平均）

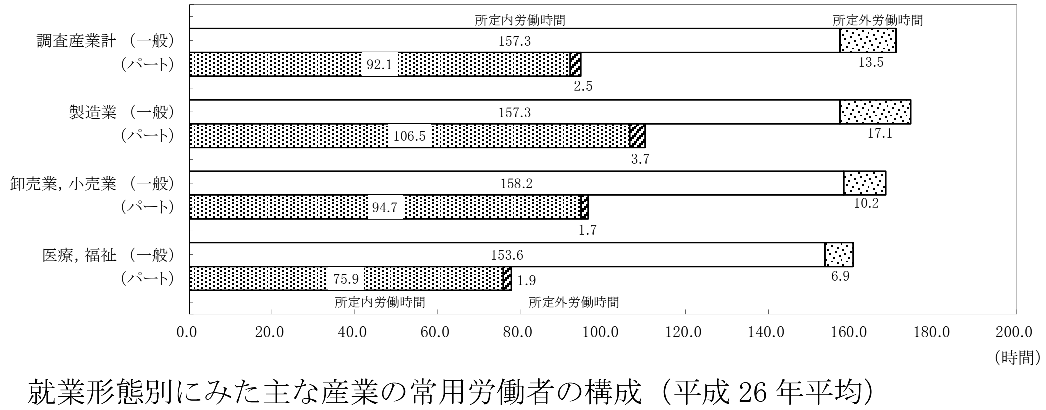
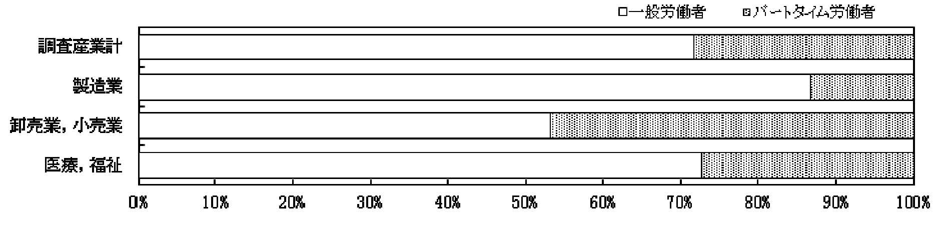


図 8　就業形態別にみた主な産業の常用労働者の構成（平成 26 年平均）



（２）性別

事業所規模５人以上の事業所について性別にみると、男性の現金給与総額は 346,284 円、総実労働時間は 167.7 時間となり、女性の現金給与総額は 182,952 円、総実労働時間は 129.3 時間となっています。（表 9、図 9、10、11）

表 9　性別にみた主な産業の調査結果（事業所規模 5 人以上、平成 26 年平均）

産　　業	男				女			
	現金給与総　　額	総　　実労働時間	常　　用労働者数	パートタイム労働者比率	現金給与総　　額	総　　実労働時間	常　　用労働者数	パートタイム労働者比率
	円	時間	人	%	円	時間	人	%
調査産業計	346,284	167.7	225,598	12.2	182,952	129.3	206,810	45.8
製造業	363,528	172.8	56,882	5.0	173,209	145.9	19,585	37.6
卸売業, 小売業	306,211	161.0	33,452	18.7	121,748	115.3	45,559	67.4
医療, 福祉	386,919	143.9	17,749	26.8	240,853	136.2	60,820	27.5

図 9　性別にみた主な産業の現金給与額（現金給与総額、平成 26 年平均）

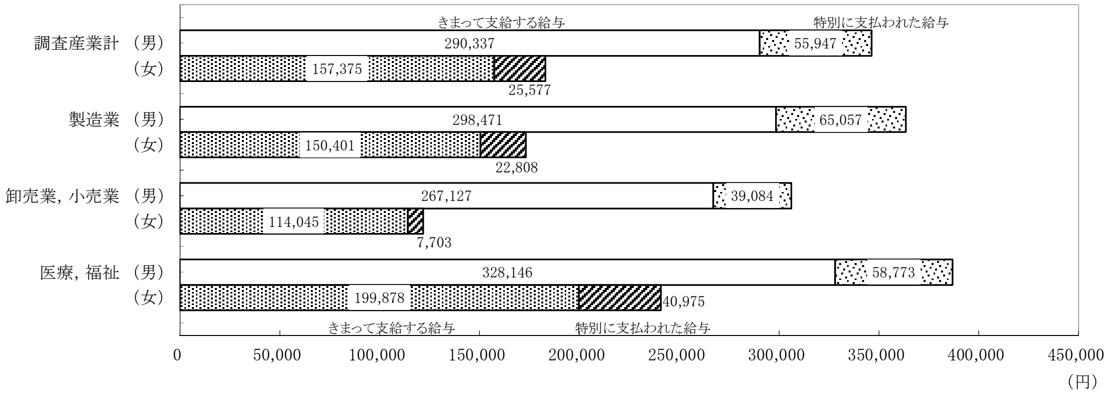


図 10　性別にみた主な産業の労働時間（総実労働時間、平成 26 年平均）

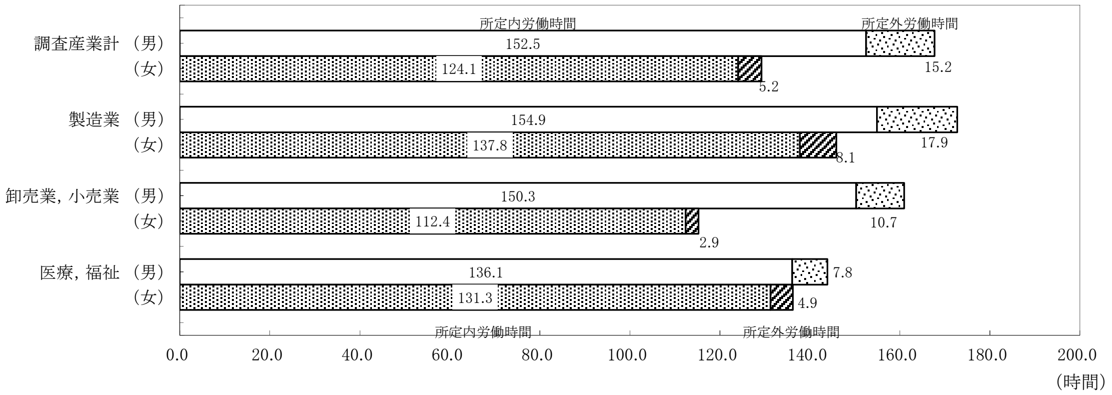
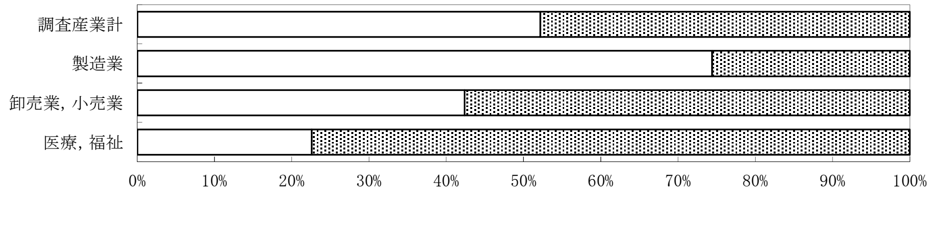


図　11　　性 別 に み た 主 な 産 業 の 常 用 労 働 者 の 構 成 （ 平 成　26　年 平 均 ）



第1表　産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額　　（平成26年平均）

（単位：円）

産業	規模5人以上										
	現金給与総額			きまって支給する給与					特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女	所定内給与	超過労働給与	計	男	女
調査産業計	268,151	346,284	182,952	226,732	290,337	157,375	210,648	16,084	41,419	55,947	25,577
建設業	315,705	347,280	183,013	276,084	303,029	162,849	262,694	13,390	39,621	44,251	20,164
製造業	314,719	363,528	173,209	260,497	298,471	150,401	233,687	26,810	54,222	65,057	22,808
電気・ガス・熱供給・水道業	506,260	521,966	359,025	432,967	446,627	304,910	381,150	51,817	73,293	75,339	54,115
情報通信業	397,516	485,361	233,093	324,750	388,555	205,324	301,872	22,878	72,766	96,806	27,769
運輸業，郵便業	261,279	282,915	152,281	233,190	251,182	142,549	196,803	36,387	28,089	31,733	9,732
卸売業，小売業	199,839	306,211	121,748	178,851	267,127	114,045	170,228	8,623	20,988	39,084	7,703
金融業，保険業	354,687	567,802	232,559	276,401	424,782	191,370	259,256	17,145	78,286	143,020	41,189
不動産業，物品賃貸業	242,651	256,714	223,824	199,715	214,457	179,980	189,832	9,883	42,936	42,257	43,844
学術研究，専門・技術サービス業	322,490	379,498	211,197	264,737	310,219	175,946	248,381	16,356	57,753	69,279	35,251
宿泊業，飲食サービス業	116,446	159,972	94,911	108,906	146,765	90,174	100,924	7,982	7,540	13,207	4,737
生活関連サービス業，娯楽業	168,755	244,976	122,018	157,794	227,728	114,912	149,686	8,108	10,961	17,248	7,106
教育，学習支援業	462,494	526,575	379,755	351,742	399,283	290,359	345,153	6,589	110,752	127,292	89,396
医療，福祉	273,871	386,919	240,853	228,873	328,146	199,878	216,604	12,269	44,998	58,773	40,975
複合サービス事業	328,284	402,114	208,588	261,478	316,961	171,527	252,430	9,048	66,806	85,153	37,061
サービス業（他に分類されないもの）	214,944	289,156	126,092	185,414	242,485	117,085	171,086	14,328	29,530	46,671	9,007

（注）「鉱業，採石業，砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

産業	規模30人以上										
	現金給与総額			きまって支給する給与					特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女	所定内給与	超過労働給与	計	男	女
調査産業計	308,657	388,367	208,311	255,174	317,773	176,368	235,480	19,694	53,483	70,594	31,943
建設業	397,073	422,136	191,430	327,967	348,292	161,197	300,312	27,655	69,106	73,844	30,233
製造業	343,204	389,779	189,339	278,734	314,298	161,243	249,112	29,622	64,470	75,481	28,096
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
情報通信業	521,916	632,081	260,608	399,512	478,064	213,190	371,395	28,117	122,404	154,017	47,418
運輸業，郵便業	272,343	301,079	156,054	240,678	264,440	144,517	211,363	29,315	31,665	36,639	11,537
卸売業，小売業	236,116	364,209	141,065	204,747	306,135	129,513	192,469	12,278	31,369	58,074	11,552
金融業，保険業	373,659	678,756	252,791	279,189	462,756	206,467	265,168	14,021	94,470	216,000	46,324
不動産業，物品賃貸業	305,656	355,272	236,846	248,907	284,356	199,745	240,061	8,846	56,749	70,916	37,101
学術研究，専門・技術サービス業	350,029	374,480	198,212	296,171	315,058	178,900	274,041	22,130	53,858	59,422	19,312
宿泊業，飲食サービス業	147,865	196,683	114,839	138,235	178,768	110,814	125,503	12,732	9,630	17,915	4,025
生活関連サービス業，娯楽業	220,633	306,453	134,684	196,254	269,053	123,345	182,758	13,496	24,379	37,400	11,339
教育，学習支援業	492,070	561,465	385,582	371,197	420,635	295,333	365,453	5,744	120,873	140,830	90,249
医療，福祉	303,984	432,239	258,421	251,728	362,834	212,257	237,622	14,106	52,256	69,405	46,164
複合サービス事業	298,485	344,960	216,573	245,141	280,788	182,313	240,218	4,923	53,344	64,172	34,260
サービス業（他に分類されないもの）	202,112	270,076	113,891	177,166	228,984	109,904	160,774	16,392	24,946	41,092	3,987

（注）　第1表、規模5人以上の（注）参照。

第2表　産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間　（平成26年平均）

産業	規模5人以上											
	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	19.8	20.6	18.8	149.3	167.7	129.3	138.9	152.5	124.1	10.4	15.2	5.2
建設業	22.2	22.5	20.8	173.0	177.8	152.1	162.1	165.6	147.0	10.9	12.2	5.1
製造業	20.2	20.5	19.5	165.9	172.8	145.9	150.5	154.9	137.8	15.4	17.9	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	18.7	19.1	157.1	158.2	146.2	141.2	141.3	140.2	15.9	16.9	6.0
情報通信業	20.5	21.1	19.4	164.4	170.9	152.1	155.9	162.8	143.0	8.5	8.1	9.1
運輸業，郵便業	21.5	21.8	19.7	189.4	198.3	144.7	161.5	166.5	136.5	27.9	31.8	8.2
卸売業，小売業	19.7	21.0	18.8	134.7	161.0	115.3	128.5	150.3	112.4	6.2	10.7	2.9
金融業，保険業	18.9	19.5	18.5	148.3	168.0	137.1	140.3	157.9	130.3	8.0	10.1	6.8
不動産業，物品賃貸業	20.0	19.8	20.3	150.7	142.6	161.6	142.0	134.0	152.7	8.7	8.6	8.9
学術研究，専門・技術サービス業	20.5	20.8	19.9	159.1	164.7	148.4	145.3	148.3	139.5	13.8	16.4	8.9
宿泊業，飲食サービス業	18.1	18.6	17.8	110.9	132.4	100.4	103.9	119.8	96.1	7.0	12.6	4.3
生活関連サービス業，娯楽業	20.3	22.0	19.3	145.4	173.4	128.2	137.5	159.6	124.0	7.9	13.8	4.2
教育，学習支援業	18.8	19.4	18.1	149.4	154.6	142.8	141.2	147.2	133.5	8.2	7.4	9.3
医療，福祉	18.7	18.6	18.8	137.8	143.9	136.2	132.3	136.1	131.3	5.5	7.8	4.9
複合サービス事業	19.6	19.9	19.2	152.6	158.3	143.3	147.5	151.9	140.4	5.1	6.4	2.9
サービス業（他に分類されないもの）	19.3	20.1	18.5	144.0	160.4	124.2	134.3	147.7	118.2	9.7	12.7	6.0

（注）　第1表、規模5人以上の（注）参照。

産業	規模30人以上											
	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	19.6	20.2	18.8	153.3	167.4	135.7	141.8	151.7	129.4	11.5	15.7	6.3
建設業	21.7	21.9	19.8	174.0	178.4	138.4	155.1	157.5	135.8	18.9	20.9	2.6
製造業	19.9	20.2	19.2	165.5	171.7	145.4	149.7	153.4	137.6	15.8	18.3	7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
情報通信業	20.9	21.1	20.3	165.0	171.3	150.0	158.9	163.9	147.1	6.1	7.4	2.9
運輸業，郵便業	21.2	21.5	20.0	180.0	187.8	148.5	157.7	162.4	138.7	22.3	25.4	9.8
卸売業，小売業	20.4	21.2	19.8	143.3	165.4	126.9	135.6	153.2	122.5	7.7	12.2	4.4
金融業，保険業	19.0	19.4	18.8	146.3	167.6	137.9	139.5	158.7	131.9	6.8	8.9	6.0
不動産業，物品賃貸業	20.1	20.5	19.6	163.5	168.0	157.2	159.5	163.3	154.1	4.0	4.7	3.1
学術研究，専門・技術サービス業	21.0	21.0	21.5	164.7	166.6	154.1	150.0	149.8	151.8	14.7	16.8	2.3
宿泊業，飲食サービス業	18.4	19.1	17.9	128.4	150.3	113.6	117.1	134.5	105.3	11.3	15.8	8.3
生活関連サービス業，娯楽業	19.4	20.9	18.0	149.0	175.8	122.2	138.1	160.0	116.2	10.9	15.8	6.0
教育，学習支援業	18.6	19.0	18.0	150.0	152.2	146.8	138.9	144.4	130.6	11.1	7.8	16.2
医療，福祉	18.3	18.6	18.2	141.1	148.2	138.6	135.7	141.2	133.7	5.4	7.0	4.9
複合サービス事業	20.0	20.1	19.8	154.8	155.2	154.2	150.8	150.9	150.6	4.0	4.3	3.6
サービス業（他に分類されないもの）	18.8	19.3	18.2	142.2	157.3	122.5	131.4	143.5	115.7	10.8	13.8	6.8

（注）　第1表、規模5人以上の（注）参照。

第3表　産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率　　（平成26年平均）

産業	規模5人以上														
	前調査月末労働者数			増加労働者数			減少労働者数			本調査月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	432,451	225,538	206,914	7,587	3,435	4,153	7,632	3,375	4,257	432,406	225,598	206,810	28.3	12.2	45.8
建設業	28,924	23,357	5,567	334	270	64	329	252	78	28,929	23,375	5,553	5.8	0.3	28.8
製造業	76,623	56,947	19,676	987	646	341	1,143	711	432	76,467	56,882	19,585	13.3	5.0	37.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3,128	2,826	301	69	63	7	76	68	7	3,121	2,821	301	0.0	0.0	0.0
情報通信業	6,728	4,382	2,346	88	41	47	60	16	44	6,756	4,407	2,349	8.8	0.3	25.1
運輸業，郵便業	33,191	27,674	5,517	531	432	99	471	343	128	33,251	27,763	5,488	15.0	10.7	36.8
卸売業，小売業	79,037	33,457	45,580	1,471	589	882	1,497	594	903	79,011	33,452	45,559	46.8	18.7	67.4
金融業，保険業	13,188	4,801	8,388	172	68	105	194	68	126	13,166	4,801	8,367	20.4	0.2	32.0
不動産業，物品賃貸業	2,831	1,620	1,212	17	12	5	24	15	10	2,824	1,617	1,207	25.4	34.2	14.4
学術研究，専門・技術サービス業	7,064	4,676	2,388	154	62	91	147	68	80	7,071	4,670	2,399	16.3	8.3	31.9
宿泊業，飲食サービス業	32,453	10,757	21,696	1,083	447	637	1,166	504	662	32,370	10,700	21,671	70.1	55.6	77.2
生活関連サービス業，娯楽業	13,361	5,083	8,278	252	78	173	155	49	105	13,458	5,112	8,346	49.7	19.9	67.9
教育，学習支援業	23,301	13,104	10,197	268	134	134	293	95	198	23,276	13,143	10,133	16.0	9.6	24.6
医療，福祉	78,498	17,757	60,742	1,268	267	1,002	1,198	275	924	78,568	17,749	60,820	27.3	26.8	27.5
複合サービス事業	6,219	3,841	2,378	97	44	53	134	56	79	6,182	3,829	2,352	21.4	9.5	40.9
サービス業（他に分類されないもの）	27,792	15,147	12,645	795	280	514	740	258	482	27,847	15,169	12,677	26.5	7.2	49.6

（注）　第1表、規模5人以上の（注）参照。

産業	規模30人以上														
	前調査月末労働者数			増加労働者数			減少労働者数			本調査月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	234,823	130,826	103,996	3,842	1,831	2,011	3,894	1,777	2,117	234,771	130,880	103,890	22.0	9.4	38.0
建設業	9,415	8,390	1,026	132	123	10	101	89	12	9,446	8,424	1,024	4.9	0.7	38.8
製造業	57,092	43,800	13,292	680	476	205	754	481	273	57,018	43,795	13,224	11.5	4.0	36.1
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
情報通信業	3,838	2,706	1,132	57	24	33	23	13	10	3,872	2,717	1,155	9.6	0.5	31.1
運輸業，郵便業	19,007	15,235	3,772	245	165	80	263	168	95	18,989	15,232	3,757	17.1	11.5	39.7
卸売業，小売業	34,139	14,532	19,607	489	242	247	594	266	328	34,034	14,508	19,526	38.2	11.1	58.4
金融業，保険業	6,365	1,806	4,559	77	18	59	81	19	62	6,361	1,805	4,556	13.7	0.4	19.0
不動産業，物品賃貸業	808	469	338	13	8	5	13	8	5	808	469	338	8.1	0.0	19.3
学術研究，専門・技術サービス業	2,691	2,317	374	98	44	54	94	39	55	2,695	2,322	373	17.2	15.8	26.1
宿泊業，飲食サービス業	8,798	3,541	5,257	265	125	141	287	115	172	8,776	3,551	5,226	58.2	42.1	69.2
生活関連サービス業，娯楽業	3,564	1,787	1,777	70	29	42	57	30	28	3,577	1,786	1,791	44.1	17.9	70.1
教育，学習支援業	13,343	8,082	5,262	134	47	88	138	55	83	13,339	8,074	5,267	18.1	9.8	30.8
医療，福祉	51,812	13,572	38,241	839	231	607	794	200	594	51,857	13,603	38,254	23.1	22.3	23.4
複合サービス事業	2,694	1,717	977	29	21	8	32	20	13	2,691	1,718	972	23.8	16.6	36.7
サービス業（他に分類されないもの）	18,721	10,586	8,134	658	229	428	604	223	381	18,775	10,592	8,181	26.4	7.4	51.1

（注）　第1表、規模5人以上の（注）参照。

第4表　産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間現金給与額　（平成26年平均）

（単位：円）

産業	規模5人以上 一般労働者 現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	パートタイム労働者 現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調査産業計	337,640	280,983	259,593	21,390	56,657	91,839	89,082	86,460	2,622	2,757
製造業	348,860	286,802	256,490	30,312	62,058	92,389	89,198	85,192	4,006	3,191
卸売業，小売業	303,188	265,056	249,919	15,137	38,132	82,426	80,916	79,694	1,222	1,510
医療，福祉	332,603	273,145	257,274	15,871	59,458	117,809	111,235	108,538	2,697	6,574

産業	規模30人以上 一般労働者 現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	パートタイム労働者 現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調査産業計	366,980	299,451	275,221	24,230	67,529	102,161	98,407	94,773	3,634	3,754
製造業	375,815	303,374	270,273	33,101	72,441	92,113	89,014	86,173	2,841	3,099
卸売業，小売業	324,490	275,137	256,975	18,162	49,353	93,481	91,139	88,357	2,782	2,342
医療，福祉	355,664	290,505	273,107	17,398	65,159	131,902	122,609	119,463	3,146	9,293

第5表　産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間　（平成26年平均）

産業	規模5人以上 一般労働者 出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	パートタイム労働者 出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
調査産業計	20.8	170.8	157.3	13.5	17.2	94.6	92.1	2.5
製造業	20.7	174.4	157.3	17.1	17.5	110.2	106.5	3.7
卸売業，小売業	21.0	168.4	158.2	10.2	18.3	96.4	94.7	1.7
医療，福祉	20.0	160.5	153.6	6.9	15.4	77.8	75.9	1.9

産業	規模30人以上 一般労働者 出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	パートタイム労働者 出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
調査産業計	20.3	168.9	155.1	13.8	17.0	98.3	94.8	3.5
製造業	20.3	172.8	155.3	17.5	17.1	109.8	107.0	2.8
卸売業，小売業	20.8	167.0	156.9	10.1	19.8	105.0	101.1	3.9
医療，福祉	19.6	160.0	153.5	6.5	14.0	78.3	76.3	2.0

第6表　産業、就業形態別常用労働者数　（平成26年平均）

（単位：人）

産業	規模5人以上 一般労働者 前月末労働者数	本月中の増加労働者数	本月中の減少労働者数	本月末労働者数	パートタイム労働者 前月末労働者数	本月中の増加労働者数	本月中の減少労働者数	本月末労働者数
調査産業計	310,166	4,154	4,198	310,192	122,285	3,433	3,434	122,214
製造業	66,429	698	861	66,282	10,194	289	282	10,185
卸売業，小売業	42,022	475	485	42,037	37,015	995	1,013	36,974
医療，福祉	57,014	775	690	57,104	21,484	494	508	21,464

産業	規模30人以上 一般労働者 前月末労働者数	本月中の増加労働者数	本月中の減少労働者数	本月末労働者数	パートタイム労働者 前月末労働者数	本月中の増加労働者数	本月中の減少労働者数	本月末労働者数
調査産業計	183,111	2,582	2,630	183,060	51,712	1,261	1,264	51,711
製造業	50,522	497	548	50,471	6,570	184	206	6,547
卸売業，小売業	21,069	262	310	21,024	13,070	226	284	13,010
医療，福祉	39,851	551	526	39,874	11,962	288	268	11,983

統計表利用上の注意

1　表章産業について

毎月勤労統計調査地方調査では、平成 22 年 1 月分から、平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類に基づく調査結果を公表しています。

2　指数について

平成 26 年現在は、平成 22 年平均を 100 とする指数を作成しています。前年同月比等の増減率は、作成された指数から算出します。

指数や増減率は、調査事業所の抽出替え等に伴い将来改定されることがあります。

3　用語の解説（調査事項の定義）

(1)　現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称のいかんを問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、住民税、社会保険料等を差し引く前の金額です。

現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	（基本給、家族手当、業績手当等）
		所定外給与	（残業手当、休日手当、深夜手当等）
	特別に支払われた給与		（賞与、ベースアップ等の追給、結婚手当等）

(2)　実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び日数のことです。休憩時間は給与の支給の有無にかかわらず除きますが、鉱業の坑内労働者の休憩時間や、いわゆる手待ち時間は含めます。

総実労働時間	所定内労働時間数	（就業規則、労働協約等で定められた正規の勤務時間帯での実労働時間数）
	所定外労働時間数	（残業、休日出勤、早出等による実労働時間数）
出勤日数		（労働者が業務のために実際に出勤した日数）

(3)　常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、次のいずれかに該当する者です。ただし、船員法に定める船員は除きます。

ア　期間を定めずに、又は 1 ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

イ　日々又は 1 か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前 2 か月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

常用労働者	一般労働者	（パートタイム労働者以外の者）
	パートタイム労働者	（1 日の所定労働時間または 1 週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者）

(4)　年平均統計について

実数の年平均は、各月の調査結果の数値を、常用労働者数により加重平均して算出しています。

指数の年平均は、各月の指数を単純平均して算出しています。

4　調査結果の算定

調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、愛媛県内の規模 5 人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

「鉱業，採石業，砂利採取業」は、当該産業に属する事業所が少ないため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

5　統計表について

統計表で用いる符合は、「－」は調査又は集計を行なっていない（指数については指数化していない）もの、「×」は結果を秘匿するもの、「△」は減少を指します。

『毎月勤労統計調査』にご回答をお願いします。

毎月勤労統計調査とは

- 労働者の賃金・労働時間・雇用の変動を明らかにするための調査です。
  国の重要な統計で、統計法に基づく「基幹統計」とされています。
- 愛媛県は、厚生労働省から委託を受けて調査を実施しています。
- 常用労働者５人以上の事業所は、「全国調査」及び「地方調査」を毎月実施しています。
  常用労働者４人以下の事業所は、「特別調査」を年１回（７月）実施しています。

事業所の皆様へ

- この調査は、「統計法」という法律に基づいて実施しています。
  調査で得られた情報が統計以外の目的（税の徴収など）に使われることはありません。
- 調査対象者には回答の義務、調査従事者には守秘義務が課せられています。
- 秘密は厳守いたしますので、安心してご回答ください。

調査結果から分かること

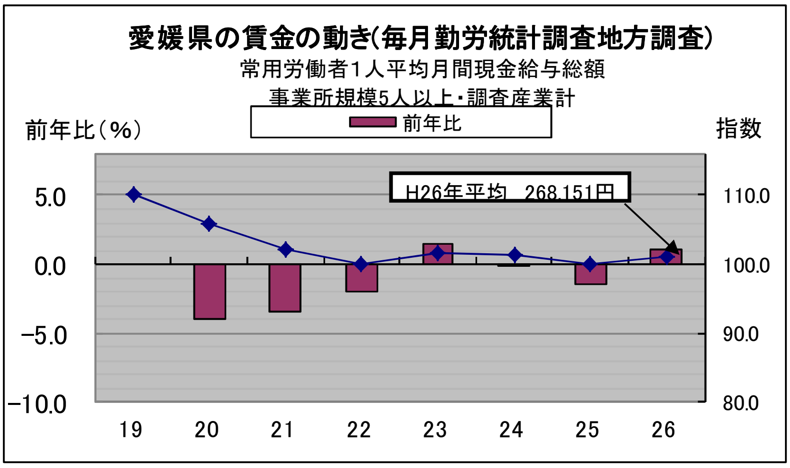
- 調査結果は、景気判断や社会保障制度を検討するための資料となります。
- 雇用に関する合理的・客観的な資料として、民間の皆様にもご利用いただいています。

〜調査結果の利用例〜

- 政府の景気判断・国民経済計算（ＧＤＰ）の推計
- 最低賃金、雇用保険・労災保険の給付額の改訂
- 民間企業における給与改正や人件費等の算定資料
- ベースアップ、時短交渉における労働条件の資料
- 日本の労働事情を表す資料として、国際機関（ＩＭＦ、ＩＬＯやＯＥＣＤなど）に提供

きんちゃん

まいちゃん



毎月勤労統計調査は、皆様の生活とも深く関わる大切な調査です。
正確な統計を作成するため、調査にご回答をお願いします。

地方調査の最新の結果は、愛媛県のホームページに掲載しています。

○ 愛媛県庁公式ホームページ「統計ボックス」
http://www.pref.ehime.jp/toukeibox/toukeika-01.htm

○ 検索エンジンでは、「愛媛県　毎月勤労統計調査」で検索できます。

（全国調査の結果は、厚生労働省のホームページをご覧ください。）

愛媛県企画振興部政策企画局統計課